

Connect Globally, Act Locally

— 海外科学系博物館の連携事情 —

独立行政法人国立科学博物館 事業推進部連携協力課

国際担当 西村美里

1. はじめに

博物館の役割は、近年大きく変化している。

博物館法にうたわれる博物館の伝統的な役割は資料の収集・保管、展示、教育学習、調査研究の4つであるが、社会からより必要とされる存在となるために、またはそれらの伝統的な活動をより円滑かつ効果的に実践できる環境を整えるために、博物館は地域・社会のニーズを知り、自らの活動を通じてそれに応えることで社会に貢献することが求められるようになっていく。

「博物館経営・運営の指標（ベンチマーク）づくり委員会（主査 東京都江戸東京博物館長 竹内 誠）」（2006）はこれからの博物館のあり方の基軸に「対話と連携」を挙げ、経済的・人的資源の限られる中、他の博物館や関係機関、地域社会と連携することが不可欠であるとした。

また、三重県立博物館長の布谷知夫（2013）は、博物館の基本資源としての標本・資料、研究、展示や事業に対する地域・社会からの信頼を前提に、博物館の活動が「社会の安定や進歩に役に立つ」ことを主張していく必要があるとしている。

博物館同士、または博物館と社会との繋がりを重要視する傾向は世界的に見ても共通であり、例えば国際博物館会議（ICOM）は1974年に早くも博物館を「社会に奉仕し、その発展に貢献する」機関と定義した他、「博物館倫理規程」（2004）の中で、博物館は地域社会との密接な連携の中で業務を行うべきであると改めて明記している。また、アメリカ博物館連合（AAM）も、博物館が利用者から勝ち得てきた客観的な情報の提供源としての信頼を念頭に、博物館を「公共のために」更には「全てのコミュニティのために奉仕する」組織であると位置づけている。

翻って我々、科学系博物館（自然史博物館、科学館、動物園、植物園、水族館等を含める）の状況はどうであろうか？

社会全体のIT化やグローバル化への対応は言うに及ばず、近年重要度の増している災害や事故に対する安全管理と万一の際の復旧、依然続いている理科を学ぶ意欲の減退傾向への対応、学校その他の教育機関との連携など、科学系博物館が協働して取り組むべき課題は数多い。

全国科学博物館協議会（以下全科協）は設立の目的を、全国の科学系博物館が「相互の連絡協調を密にして博物館事業の振興に寄与すること」（1971）としており、これらの課題に対し

て総会や研究発表大会を通じて情報を交換してきている。

しかしながら会員館同士の連絡協調は未だ十分には密になったとは言い難く、日本国内の他分野の博物館もしくは教育施設、または海外の同種博物館に対して我々の取り組みや主張、存在感を十分に示し切れてはいない。

その一方で海外では、様々な国の科学系博物館が、多かれ少なかれ我々と共通の問題意識の下に、こちらも連携協力の途を探っている只中にある。ここでは日本ならびに全科協の課題を一旦置いて、海外の科学系博物館が現状をどう認識し、個別もしくは共通の課題に対してどのような対応を試みているのか、アジア太平洋とアメリカを中心とした2つの科学系博物館のネットワークの例を紹介したい。

2. ASPAC

ASPAC (Asia Pacific Network of Science and Technology Centres, アジア太平洋科学館協議会) は、その名の通りアジア太平洋地域の科学館・技術館および類似施設のネットワークであり、複数館での連携の中でも特にコミュニケーションと情報共有、展示やプログラムの協同開発に力を入れている。

創立は1997年と、全科協や後から紹介するアメリカのASTCに比べてかなり若い、2012年現在(以下同)で20ヶ国、78施設が加盟しており、2年に1回の総協議会(General Council, 協議会の運営方針や戦略を定める)と、年1回の総会(General Conference, 事例発表を中心とした情報の交換を行う)を中心に活発な活動を行なっている。

特に2000年の第2回総会は名古屋市科学館で、全科協総会・研究発表大会と同時開催されたためご記憶の方もいらっしゃるかも知れない。

その他に年間を通じたASPACの主な活動は以下のとおりである。

- ・ 展示やプログラムの共同開発と情報の交換
 - ・ 新設館や準備中の館、小規模館への支援
 - ・ ハンズオン展示の開発と巡回(現在開発中の巡回展は『コメ』)
 - ・ 職員のスキル向上のためのセミナー・会議・ワークショップ
 - ・ 環境問題、経済問題等に対する科学館の発言力向上のための活動
 - ・ 科学館に関わる商業的または法的側面に対する協力(コピーライト・特許・入札・契約)
- また、この他にASTC等他のネットワークとの情報交換や連携にも積極的に取り組んでいる。

筆者は2012年4月、シンガポールで開催された第12回ASPAC年次総会に参加した。「Reinvention(見直し、再生)」をテーマとして開催されたこの大会では、Relevant Science(変

化するコミュニケーション・科学への適応)、Unique Science (ユニークな体験の提供)、New Generation Science (グローバリゼーションと技術革新、SNS など) の3つのサブテーマで分科会が行われた。

分科会での発表者は会員館から公募され、

- ・ 科学系博物館と学校との連携
- ・ 複数館同士または学会、地域等との連携・協力
- ・ 展示、商品、施設を利用したマーケティング
- ・ 来館者の館内での体験のトータルな見直し
- ・ 科学系博物館における国際交流のあり方
- ・ インターネット、スマートフォンなどを利用した展示、交流
- ・ アートと科学の連携

等、日本でも直ぐに取り入れられそうな事例が多数紹介された。

当館からは私を含め3名が、発表者として参加した。口頭発表では日本各地の科学系博物館と連携し、科博がお貸しする標本と地域の標本を組み合わせるその館ならではの展示をつくる「科博コラボ・ミュージアム」(Harada et. al., 2012)、昨年の全科協大会でもポスターとしてご紹介した「上野ミュージアムウィーク」(Nishimura et. al., 2012) の2つの事例について、また、ポスターでは科学系博物館と学校の架け橋となれる人材を育てる「博物館リエゾン」養成プログラム (Nagayama et. al., 2012) を紹介した。

我々のものを含めた口頭発表の要旨および Powerpoint は、ASPAC2012 公式ホームページ (<http://aspac2012.com/page/index.aspx>) で公開されている。

ASPAC の利点は比較的若く規模の小さい会議であるためもあってか、国単位、施設単位に留まらず個人個人がゆっくりと知り合う時間を持てることが挙げられる。個人或いは小規模館の提案にも耳を傾けて貰える可能性が高く、参加している実感を得やすいネットワークと言える。

総会は主催館の元々の雰囲気にも寄るが、和気藹々とした仲の良い会になる傾向があり、互いの活動のPR、協定書の取り交わしや事業の共同開発のための打ち合わせなどの場としても積極的に利用されている。分科会も20名程度から大きなものでも50名を超えることはあまりなく、質疑、討議の行い易い規模である。



ASPAC2012 出席者集合写真 (左) ・ Collaborations and Partnerships セッション

大会中に情報交換を行ったことをきっかけとして、2012年10月には韓国の果川科学館から展示担当者2名のインターンシップを受け入れた。今後とも関係を密に保っていくことで一致しており、引き続いての人事交流や、ホームページの相互リンク、特別展の相互PRなど具体的な連携の提案も複数頂いている。

当館では未だ実現は出来ていないが、展示や学習プログラム等の共同開発や実施に繋がったとの報告もある。

その一方でやはり若さや規模の小ささが災いしてか、年に1度の集まりだけでは組織を回し切れていない印象も受ける。例えば年会費の変更など重要な決裁や、館の現状調査や意見の徴集などのアンケートがメールで回ってくることも多く、担当者の負担が増えがちになっている。

ASPACの執行委員でタイ国立科学博物館のGaniger CHEN氏は、ASPACの現状について館同士の関係性の良さや関係職員の熱意の高さ、アジア太平洋の地理的なまとまりについて評価しながら、組織としての若さ、経験不足、予算の不足、WebやSNSなどのコミュニケーションツールが未だ未熟であること、更には言語の壁を不安要素として挙げた。(Chen, 2012)

今後も紐帯を強化しながら、運営方針の明確化、WebやSNSによるより円滑なコミュニケーション、スポンサーの獲得による資金調達などが順次進められる予定となっている。

3. A S T C

ASTC (Association of Science and Technology Centers、科学館協議会)はアメリカを中心とした科学系博物館、科学館等のネットワークである。科学系博物館の定義はASPACのものより広く、動物園・水族館や植物園、ネイチャーセンター、チルドレンズ・ミュージアムなども含まれている。

アメリカ中心とは言うもののメンバーは40ヶ国、600施設以上に上り、扱うテーマもアメリカのみならず世界の科学系博物館が取り組むべき課題から、科学に関する世界的な問題、例えば環境問題や女性やマイノリティに対する教育などにも及んでいる。

ASTCの魅力は何と言ってもその規模の大きさである。総会の参加者は1,500名を超え、同時並行で行われるセッションも100を超えている。博物館や展示関連業者が最新の巡回展や展示機材を展示するブースも100以上用意され、情報交換のみならず商談の場としても広く利用されている。

セッションのテーマは非常に多岐に渡るが、今年はこれが多いという程度の特徴はあり、例えば2011年度は展示やプログラムを通じて来館者にどう働きかけるのか、働きかけをどう評価するのか、大学や社会とどう連携して行けば良いのか、TwitterやFacebookなどのSNSを利用して何ができるのか等の話題がトレンドであった。

2012年度は、参加者が自身の聴講するセッションを選びやすいよう、全体を、

- ・ 個人のスキルを磨いたり、直近の問題に対応したりといった時間的・空間的に狭い範囲について考える Core Practice
- ・ 組織の運営について考える Organizational Development
- ・ 博物館分野全体の戦略や今後など、広い範囲を考える Challenging for the Field

の3つのカテゴリに分け、それぞれの下で管理や経営、教育、展示、研究・評価、ボランティアなど複数のサブカテゴリに分かれたセッションが同時開催された。

2012年は教育に重きが置かれた年で、学校教育との連携や、Informal Science Educationの効果の評価、女性や外国人にターゲットを絞った教育なども多く取り上げられた。

セッションで発表をするための応募方法は少し変わっており、発表者個人個人ではなくセッション単位での応募・採用となっている。

セッションを主宰したいと希望する者は、応募の際にセッションのテーマ、セッションリーダー、発表者（応募者自身がいずれかの役を担っても良い）を揃えて登録する必要がある。開催希望者から発表者として指名されればセッションを主催しなくても発表は可能だが、アメリカの科学館との共同研究などがなければ実際には難しいだろう。

ASTC2011 博物館展示ブース (Exploratorium / 左) ・新設科学館紹介セッション



ASTCはアメリカ連邦議会に対してアメリカの科学系博物館の権利を代表する団体であり、例えばNASA（アメリカ航空宇宙局）やNSF（アメリカ国立科学財団）、NIH（アメリカ国立衛生研究所）など複数の国立機関に支援されている。

日本人にとって敷居が高いのは高額な会費と、必ずアメリカまたはカナダで行われる総会に

参加する際の時間と費用、そして多くのセッションで時間の半分近くを占める英語でのディスカッションであろう。

総会の参加者数も多いため、積極的に発言できなければ他の参加者に顔を覚えてもらうことさえ難しい。また、複数のセッションが同時に開催されるため、1施設から少人数のみの参加では自施設にとって必要なセッションが全部は聞けないという事態も起こりがちになる。

ASTC の運営は全ての会員が参画する形ではなく、1年以上継続して通常会員であった科学系博物館の中から、更に幾つかの条件を満たしたものが自薦と審査によって理事館となり、ASTC の執行委員に立候補する権利や総会での投票権を得ることができる。

初めての加入の場合、ASPAC では博物館同士や職員同士の連携・交流、ASTC では広範な情報の収集のように目的を分けて考える必要があるだろう。

4. ICOMとAAM

科学系以外の博物館コミュニティについても簡単に取り上げておく。

ICOM (International Council of Museums、国際博物館会議)、AAM (American Alliance of Museums) はそれぞれ、科学系に留まらず歴史・文化・美術など全ての分野の博物館、遺跡・史跡等を含めた総合的な博物館団体である。

ICOM は 1946 年に設立された、全世界をカバーする博物館および博物館関係者のための団体としては唯一の存在である。本部はフランス、パリの UNESCO ビル内にあり、UNESCO の協力機関、情報提供機関となっている（法的にはフランス国内の非営利法人となっており、UNESCO の下部組織ではない）。博物館等の施設会員と、職員等が個人で加盟する個人会員を併せて 137 ヶ国、28,000 会員を数える。

ICOM の設立目的は「博物館活動について専門的かつ倫理的な基準を制定し、国際的なネットワークと協力プログラムを通じてそれについて助言を行い、訓練を推進し、知識を向上させ、人々に文化的意識（訳註：自文化を理解し、他者の文化の尊重すること）を持たせる（筆者訳）」ことであり、

- ・ 博物館倫理規定の策定、普及
- ・ 博物館学のキーコンセプトの策定、普及
- ・ 「国際博物館の日（毎年 5 月 18 日）」などを通じた博物館の認知度、好感度の向上
- ・ 文化遺産の違法な取引の防止
- ・ 自然災害、戦争等により危険に晒されている遺跡や文化財の保護

等を主な活動とする。

このうち博物館倫理規程は ICOM 日本委員会により翻訳・公開されている。

(<http://www.j-muse.or.jp/icom/ja/>)

ICOMの利点のひとつは、例えば経営、教育などの分野別、自然史、建築、現代美術など館が扱う対象別に設置されている31もの国際委員会である。全会員はその中からひとつ若しくは複数に加入することが推奨されており、それぞれの専門分野や職域に合った情報を入手、交換することができるようになっている。

入会希望などについてのICOMとの事務連絡は各参加国ごとに設けられた国内委員会が担うこととなっており、ICOM日本委員会は2013年1月現在、国立科学博物館館長・近藤信司が会長を、日本博物館協会が事務局を務める。

AAM (American Alliance of Museums、旧 American Association of Museums、アメリカ博物館連合) は、1906年に設立されたアメリカを中心とする国際博物館団体である。加盟国、加盟館の詳細は非公開だが、会員数は施設と個人の合計で21,000会員に上り、日本の施設、個人の加盟も歓迎されている (AAM事務局私信、2011)。

アメリカの多くの博物館はICOMの活動にそれほど熱心とは言えず、AAMとICOMの連携もとれているとは言い難い (ICOM執行委員会私信、ICOM日本委員会口頭報告、2012) ため、全世界の博物館情報をバランス良く入手するためには当分の間、ICOMとAAMの双方に注目しておく必要がある。

5. 国際博物館ネットワークの活用と日本からの貢献

以上のように、国内外に関わらず、また科学系、非科学系に関わらず、博物館同士の連携・協力は近年ますます活発化し、その重要度も増している。

博物館を資料の収集・保管、展示、学習のための施設としてのみ捉えるのではなく、地域社会と連携し、人々の地域社会やコミュニティへの愛着を育てていくための中核として、またIT化社会の中で事実に基づいた信頼出来る情報の発信者として、新たな役割を果たしていくべきであるとする認識も各団体を中心として浸透しつつある。

特に科学系博物館に関して言えばそれぞれの抱える課題は共通であり、これらの国際団体から得られる情報は日本の各館にとっても十分に有用なものとなる筈である。

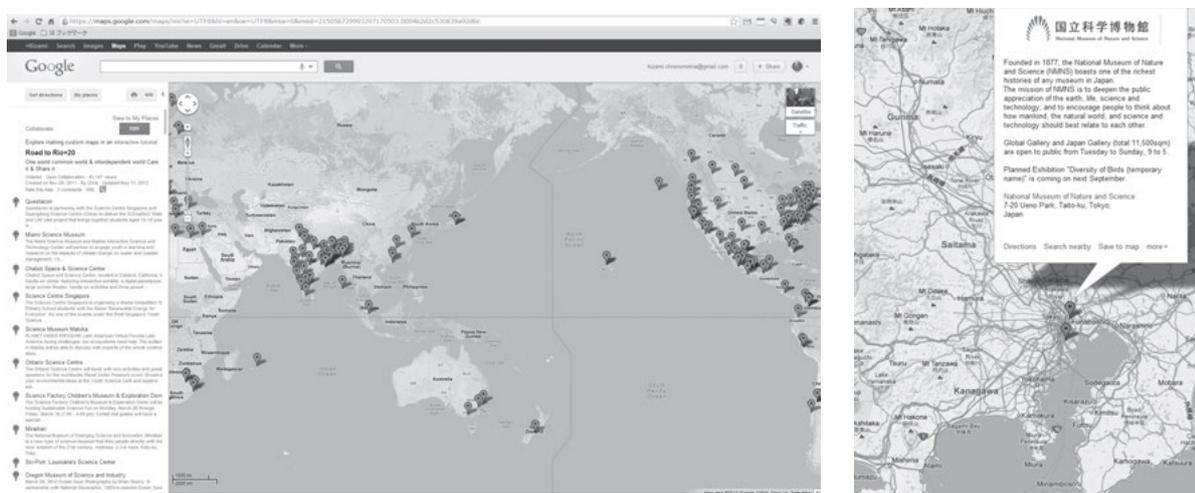
また、日本の事例をこれら国際団体に向けて発信し、日本の科学系博物館の存在感を高めることも重要である。

前述の通り筆者は2011年の全科協研究発表大会のポスター発表を再構成して2012年のASPAC総会で口頭発表を行った。発表は新たな情報や交流の呼び水ともなり、地域に根ざした日本の博物館活動が海外の博物館関係者にとっても注目に値するものであることも確認でき

た。今後同様の事例が増え、また逆に国際会議への参加報告が全科協の研究発表の場で為されることにより、日本の科学系博物館の立ち位置が客観視され、より一層日本の事情に合った地域連携、社会貢献に繋がることが期待される。

最後に、2012年3月に ASPAC と ASTC、その他地域の科学系博物館ネットワークが協同行った Web 上の署名活動を紹介する。

Planet under Pressure activity は、2012年3月26日から29日に掛けて ICSU(International Council for Science, 国際科学会議) 等が推進する4つの地球環境変動分野の国際研究計画その他団体が主催してイギリス、ロンドンで開催された Planet under Pressure 会議に合わせて実施され、持続可能な社会を目指すこの会議に対して科学系博物館からの支援の声や関連する展示の情報が1枚の Google マップにまとめられた。



Planet under Pressure 会議への賛同により作成された Google マップ

賛同する各博物館に求められたのは、ASTC、ASPAC 等加盟団体の事務局からの指示に従い、所定の Google マップの上に自館の概要と、Planet under Pressure 会議の期間中に開催される、会議のテーマに即した展示やイベントなどの情報を記載することであり、当館からは生命の多様性について扱った常設展を紹介した。

賛同した科学系博物館は200館以上、登録されたイベントは150に上り、持続可能な社会に貢献する活動として Planet under Pressure 会議のプレスリリースに大きく取り上げられた。

この例からも解るように、国際的な博物館組織が日本の科学系博物館に求めているものは必ずしも多くの予算や人材を必要とするものばかりではなく、PC と Web があれば簡単に参画できるプロジェクトも数多くある。可能なことから少しずつ、国際的ネットワークへのアプローチを心掛けてみてはいかがだろうか。

6. 出典

文献：

財団法人日本博物館協会（2006）『博物館の経営・運営指標（ベンチマーク）づくり報告書』
布谷知夫（2013）「博物館の社会的役割を意識的に考えよう」『博物館研究』 vol.48, No.1, 5-8

ウェブサイト：

AAM<<http://www.aam-us.org/>>
ASPAC<<http://www.aspacnet.org/index.html>>
ASTC<<http://www.astc.org/>>
ICOM<<http://icom.museum/>>
ICOM 日本委員会 <<http://www.j-muse.or.jp/icom/ja/>>
Planet under Pressure プレスリリース
<<http://www.astc.org/about/pdf/PuPpressreleasetemplate.pdf>>

口頭発表等：

Ganigar CHEN, 2012、Approachs to the Next Stage of International Exchange, ASPAC 2012,
Singapore Science Centre,<<http://aspac2012.com/page/index.aspx>>